

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

(平成23年8月17日から本店所在地 東京都千代田区外神田三丁目13番8号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経理部長 森田 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第2四半期累計期間	第66期 第2四半期累計期間	第65期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,677,043	6,489,125	8,695,663
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,597	1,547,731	184,794
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	22,695	1,488,458	339,702
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	2,242,990	4,053,007	2,644,759
総資産額 (千円)	8,797,765	12,454,516	9,945,950
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	3.16	207.36	47.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	25.5	32.5	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,221	182,741	97,190
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,512	668,471	34,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,740	383,876	30,535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	463,767	540,744	438,891

回次 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.57	168.74

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力災害の影響により大きく低下した企業の経済活動全般や個人消費については、着実に改善・持ち直しが見られるようになってきました。その一方で、歴史的な円高の進行や欧米の金融不安再燃に端を発した海外経済の減速懸念等から企業の国内設備投資は低調なままで、景気は足踏み状態ともいえるような状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社の呼吸用保護具全般の受注状況は、原子力発電所向け呼吸用保護具の需要が期初の見通しを上回る高水準で推移したことを主因として、売上高は64億89百万円と、前年同四半期比で28億12百万円の大幅増加となりました。

一方、この高水準の受注を受け、船引・埼玉両事業所の生産は、期間社員を投入してフル稼働の状況が続いております。これに伴い、材料費・労務費を中心に製造原価も大幅に増加しましたが、製造原価増加額を売上高増加額が大きく上回ったことから、製品原価率は前年同四半期比で約18ポイントの大幅な改善となりました。この結果、売上総利益は29億55百万円と、前年同四半期比で18億61百万円の大幅増加となりました。

また、販売費及び一般管理費については、売上高の大幅増加に伴う人件費・諸経費増が避けられなかったことから13億79百万円となりましたが、効率的な販売活動に注力したこともあり、前年同四半期比では2億81百万円の増加に止まりました。

この結果、営業利益15億76百万円（前年同四半期は3百万円の損失）、経常利益15億47百万円（前年同四半期は30百万円の損失）、また、8月に売却した旧東京事業所の売却益10億89百万円を計上したこともあり、四半期純利益は14億88百万円（前年同四半期は22百万円の損失）と、いずれも大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて25億8百万円増加し、124億54百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて23億2百万円増加し、88億24百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が11億94百万円増加、原材料及び貯蔵品が4億48百万円増加、商品及び製品が3億89百万円増加、現金及び預金が1億1百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて2億6百万円増加し、36億30百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が3億36百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて16億46百万円増加し、65億40百万円となりました。

これは、主として短期借入金が6億87百万円増加、未払法人税等が5億34百万円増加、支払手形及び買掛金が3億12百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて5億46百万円減少し、18億61百万円となりました。

これは、主として長期借入金が4億73百万円減少、社債が3億34百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて14億8百万円増加し、40億53百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が14億52百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は32.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末より76百万円増加し、5億40百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億82百万円(前年同四半期は使用した資金が1億12百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が24億70百万円、売上債権の増加が11億99百万円、固定資産売却損益が10億67百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億68百万円(前年同四半期は使用した資金が55百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却等による収入が10億90百万円、有形固定資産の取得による支出が4億13百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億83百万円(前年同四半期は得られた資金が1億60百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額6億87百万円、長期借入金の返済による支出6億59百万円、社債の償還による支出3億56百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1億98百万円であります。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画しておりました新本社（東京都北区）の本社移転に伴う内装工事、什器備品等を取得しております。

b 売却

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画しておりました東京営業所（東京都北区）を売却しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		7,200,000		570,000		272,577

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.81
清水浩史	群馬県太田市	309	4.29
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.90
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.42
武者恵吾	神奈川県川崎市川崎区	166	2.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.39
計		3,084	42.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,139,000	7,139	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,139	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式849株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	北区西ヶ原 1 - 26 - 1	21,000		21,000	0.29
計		21,000		21,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,991	1,330,844
受取手形及び売掛金	1 3,123,164	1 4,317,574
商品及び製品	1,194,800	1,583,903
仕掛品	125,956	210,774
原材料及び貯蔵品	684,226	1,132,811
その他	166,851	251,262
貸倒引当金	2,004	2,727
流動資産合計	6,521,986	8,824,443
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,222,664	1,319,015
その他	1,551,302	1,791,446
有形固定資産合計	2,773,966	3,110,462
無形固定資産	57,254	77,812
投資その他の資産		
その他	606,314	455,369
貸倒引当金	13,571	13,570
投資その他の資産合計	592,743	441,798
固定資産合計	3,423,964	3,630,073
資産合計	9,945,950	12,454,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,167,805	2,480,334
短期借入金	1,187,500	1,875,000
未払法人税等	204,374	738,742
賞与引当金	135,065	243,225
その他	1,198,827	1,202,850
流動負債合計	4,893,571	6,540,151
固定負債		
社債	578,300	243,900
長期借入金	1,185,983	712,200
退職給付引当金	386,952	380,115
その他	256,383	525,142
固定負債合計	2,407,619	1,861,357
負債合計	7,301,191	8,401,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	1,669,669	3,122,237
自己株式	10,783	10,831
株主資本合計	2,501,463	3,953,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,296	99,024
評価・換算差額等合計	143,296	99,024
純資産合計	2,644,759	4,053,007
負債純資産合計	9,945,950	12,454,516

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,677,043	6,489,125
売上原価	2,583,120	3,533,313
売上総利益	1,093,922	2,955,812
販売費及び一般管理費	1,097,593	1,379,496
営業利益又は営業損失()	3,670	1,576,315
営業外収益		
受取利息	740	502
受取配当金	7,584	11,020
受取賃貸料	4,993	186
受取保険金	-	8,638
その他	7,116	11,756
営業外収益合計	20,434	32,103
営業外費用		
支払利息	37,456	34,576
その他	9,905	26,111
営業外費用合計	47,361	60,687
経常利益又は経常損失()	30,597	1,547,731
特別利益		
固定資産売却益	-	1,089,491
貸倒引当金戻入額	672	-
特別利益合計	672	1,089,491
特別損失		
固定資産除却損	188	5,369
固定資産売却損	-	22,234
災害による損失	-	107,981
本社移転費用	-	31,368
特別損失合計	188	166,953
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	30,114	2,470,269
法人税、住民税及び事業税	5,359	727,261
法人税等調整額	12,777	254,549
法人税等合計	7,418	981,810
四半期純利益又は四半期純損失()	22,695	1,488,458

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	30,114	2,470,269
減価償却費	215,889	197,500
固定資産除却損	188	5,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	672	722
賞与引当金の増減額(は減少)	4,541	108,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,778	6,837
受取利息及び受取配当金	8,324	11,522
支払利息	37,456	34,576
手形売却損	4,951	5,294
固定資産売却損益(は益)	-	1,067,256
売上債権の増減額(は増加)	461,943	1,199,705
たな卸資産の増減額(は増加)	161,661	922,505
仕入債務の増減額(は減少)	418,970	312,529
未払費用の増減額(は減少)	48,707	135,291
その他	60,973	16,297
小計	10,232	45,587
利息及び配当金の受取額	8,850	11,656
利息の支払額	38,181	33,945
法人税等の支払額	72,657	206,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,221	182,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,256	413,024
有形固定資産の売却による収入	-	1,090,000
無形固定資産の取得による支出	1,260	5,686
貸付けによる支出	2,230	660
貸付金の回収による収入	1,945	2,195
投資その他の資産の増減額(は増加)	289	4,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,512	668,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	675,000	687,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,271	18,939
長期借入金の返済による支出	277,998	659,598
社債の償還による支出	166,900	356,900
配当金の支払額	53,854	35,891
自己株式の取得による支出	235	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,740	383,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,993	101,853
現金及び現金同等物の期首残高	470,760	438,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	463,767	540,744

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	646,121千円	813,268千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当	331,655千円	335,270千円
賞与引当金繰入額	62,917千円	110,754千円
退職給付費用	22,833千円	21,740千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,213,867千円	1,330,844千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	750,100千円	790,100千円
現金及び現金同等物	463,767千円	540,744千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,854	7.50	平成22年3月31 日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,891	5.00	平成23年3月31 日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円16銭	207円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	22,695	1,488,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	22,695	1,488,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,180	7,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 重松製作所

取締役会 御中

事務所名 竹岡公認会計士事務所

公認会計士 竹 岡 均

事務所名 公認会計士斉藤会計事務所

公認会計士 斉 藤 卓

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。